第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第188号）　令和6年10月8日　火曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　19

資格
競争参加者の資格に関する公示　24

招請
意見招請に関する公示　26

随意契約
随意契約に関する公示　27

落札
落札者等の公示　28

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度外債取引等管理システムに係る保守業務（バックオフィス機能）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和10年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係　高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月16日14時00分　財務省本庁舎Ｂ中17会議室
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月10日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月11日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和６年11月28日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Trading and Portfolio Management System (back office system), 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

(7) Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. October 16, 2024

(8) Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. December 10, 2024

(9) Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月８日

支出負担行為担当官

福岡検疫所総務課長　岩渕　竜也

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　40

1　調達内容

(1) 品目分類番号　16

(2) 購入等件名及び数量

福岡検疫所福岡空港検疫所支所検査用機器購入

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　令和７年３月26日

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札方法　入札書には総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 政府電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）にて行う。原則、入札は電子入札によることとし、契約書の締結は電子契約によることとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札及び紙契約に変えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。

(4) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒812―0031 福岡市博多区沖浜町８－１

福岡検疫所総務課経理係　佐々木、橋本　電話092―291―4095

(2) 入札説明会の日時及び場所　令和６年10月22日午前10時00分　福岡空港ＣＩＱ棟１階共用会議室

(3) 入札書の受領期限　令和６年11月28日午後５時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和６年11月29日午前10時00分　福岡検疫所総務課会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuya Iwabuchi, Director of General Affairs Division, Fukuoka Quarantine Station.

(2) Classification of the products to be procured : 16

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of inspection equipment for Fukuoka Quarantine Station Fukuoka Airport Quarantine Station Branch.

(4) Delivery period : By 26 March, 2025

(5) Delivery place : International Passenger Terminal Building, Fukuoka Airport.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③ have Grade A, B or C in "sale of Product" in the Kyushu／Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022, 2023 and 2024.

④　prove to have no false statement in tendering documents.
⑤　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑥　do not be a period receiving a nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 28 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sasaki／Hashimoto of the Accountant General Unit, General Affairs Division, Fukuoka Quarantine station, 8―1 Okihama Hakata, Fukuoka, Fukuoka 812―0031 Japan TEL 092―291―4095

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度農林水産本省セキュリティゲート機器等購入及び設置業務　一式（電子入札・電子契約方式対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書の仕様書に示す予定数量に単価を乗じた総価により入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
⑷　購入する物品を支出負担行為担当官が指定する日時、場所に確実に納入することができることを証明した者。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成27年９月30日付け27経第839号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第１係　岡本　　亮　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月12日午前11時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月13日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を令和６年11月28日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第４条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchasing and installation of security gates, 1 set
⑷　Delivery period : 31 March, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A" or "B" in terms of qualification "Sale of product" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the Fiscal Year 2022, 2023 and 2024.
④　prove to have the ability to delivery appointed the time and the place specified by the Obligating Officer for the procured products.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑥　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time-limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 28 November, 2024
⑻　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M., 12 December, 2024
⑼　Contact point for the notice : Akira Okamoto, Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月８日

支出負担行為担当官

東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第770号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　調達等件名及び数量　新潟空港飛行場灯火電力制御装置製造据付

⑶　引渡場所　新潟空港内

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年３月20日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。

１）次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。

平成21年４月１日以降公告日までに、元請けとして完成・引き渡しが完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。

・「飛行場灯火電力制御装置」の製造納入実績を有すること。

※飛行場灯火電力制御装置とは定電流調整装置（出力装置含む）又は定電流変圧器を指す。

２）対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。

３）納入機器が引き渡し後１年以内に受注者の責任に帰する原因によって故障、破損した時は、無償で修理または新品に取り替える保証体制を整えていること。

４）機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後も少なくとも15年間補給できること。

⑻　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年11月７日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。

https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf

ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年11月７日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年11月８日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年11月28日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年11月28日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年11月29日11時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和６年11月29日11時00分　東京航空局総務部契約課

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 16

⑶　Subject matter of the contract : Constant Current Regulator 14 sets Other related Equipment

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. November 8, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. November 28, 2024

②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. November 29, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
近畿地方整備局行政情報パソコン等賃貸借（Ｒ６）（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　賃貸借期間　令和７年３月１日から令和10年12月31日まで
⑸　納入場所　大阪府大阪市中央区大手前３丁目１―41　近畿地方整備局他
⑹　入札方法
①　総合評価のための性能、機能、技術、能力等に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　平成26年度以降において、パソコン賃貸借の履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　当該借入物品に関するアフターサービス体制として、国内保守拠点を１箇所以上確保することを誓約できる者であること。
⑼　仕様書で示す要求要件を全て満たすことができるものであること。
3　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年10月８日10時00分から令和６年11月７日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年11月７日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和６年12月９日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年12月10日10時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Kinki Regional Development Bureau Administrative information personal computer and other Lease 1 set (R6).
⑷　Lease period : From 1 March, 2025 through 31 December, 2028
⑸　Fulfillment place : 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu and others

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A or B on "offer of services" in Kinki Area or Tokai, Hokuriku Area in the fiscal year 2022／2023／2024 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧ have proven records to have actually lease "Personal Computer" since fiscal year 2014

⑨ Have proven to have prepared a system to provide aftersale service for the products concerned the maintenance base where is more than at least one place in Domestic base area

⑩ Have proven to have satisfied all the requirements listed in the specification

⑺ Time-limit for submission of certificate: 12:00 7 November, 2024

⑻ Time-limit for tender: 16:00 9 December, 2024

⑼ Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局
出雲河川事務所長　児子　真也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
出雲河川事務所管内の庁舎等で使用する電気
出雲河川事務所
契約電力　70kW
年間予定使用電力量　312,100kWh
志津見ダム管理支所
契約電力　34kW
年間予定使用電力量　133,500kWh
尾原ダム管理支所
契約電力　99kW
年間予定使用電力量　300,200kWh
神戸堰管理所
契約電力　17kW
年間予定使用電力量　38,200kWh
新内藤川排水機場
契約電力　18kW
年間予定使用電力量　65,800kWh
分流堰
契約電力　49kW
年間予定使用電力量　59,500kWh
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年３月１日から令和８年２月28日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。

⑺　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者又は、電子調達システムよりダウンロードした者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒693―0023 島根県出雲市塩冶有原町５―１　国土交通省出雲河川事務所経理課契約係　川島　英之　電話0853―20―1710（内線405）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロード又は、⑴の問い合わせ先で手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を受ける場合は、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年11月12日17時00分

⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知は、令和６年11月22日を予定する。

⑹　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年12月５日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年12月６日10時00分　国土交通省出雲河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6)　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(7)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8)　上記２(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9)　発注者が必要と認めた場合には参考見積書の提出を求める場合がある。

(10)　電子調達システムにより入札に参加する場合は、電子証明書を取得していること。

(11)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NIGO Shinya Chief of Izumo Office of River, Chugoku Regional Development Bureau.

(2)　Classification of the products to be Procured : 26

(3)　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the Izumo Office of River, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

(4)　Delivery period : From 1 March, 2025 through 28 February, 2026.

(5)　Delivery place : as in the tender documentation.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on "manufacture of product" or "sale of product" in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　be an Electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act.

⑦　have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧　have officially received the grant of the bid manual from orderer.

(7)　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　12, November, 2024.

(8)　Time-limit for tender : 17 : 00　5, December, 2024.

(9)　Contact point for the notice : KAWASHIMA Hideyuki Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 5—1 Enyaarihara-cho Izumo-shi Shimane-ken, 693—0023 Japan TEL 0853—20—1710 ex. 405

(10)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年10月８日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特航契第1198号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　19

(2)　購入等件名及び数量

ＳＥＬＥＣＴ　ＰＡＮＥＬ　１個ほか１点買入

(3)　調達案件及び仕様等　仕様書による。

(4)　履行期限　令和７年１月31日

(5)　履行場所　羽田航空基地

(6)　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4)　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6)　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

(7)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570—000—683

(2)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8976 東京都千代田区霞が関２—１—３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　深澤　仁順　電話03—3591—6361　内線2841

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
　また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月８日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年11月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月29日10時30分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 19
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchasing of SELECT PANEL 1ea and other 1 kinds
⑷　Fulfillment limit : 31. January. 2025.
⑸　Fulfilment place : HANEDA AIR STATION
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 28. November. 2024.
⑻　Contact point for the notice : FUKASAWA Kiminori, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
総括装備調達官　山口　宜久

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第58号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量
①　中折式デッキクレーン（むらさめ型用）　１ＯＴ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。１⑵①「物品の製造」のＡ、Ｂ、又はＣ
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部艦船調達官付調達第３班　雲田晃太朗　電話03―3268―3111　内線35735
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限　１⑵①令和６年11月27日18時00分
⑶　開札の日時及び場所　１⑵①令和６年11月28日９時30分　防衛装備庁第２入札室
４　電子システムの利用
本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
５　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nobuhisa Yamaguchi Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑵　Classification of the products to be procured: 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Deck Creane MURASAMEGATA-YOO, 1 OutFit
⑷　Delivery period: as in the tender documentation.
⑸　Delivery place: as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ⑶①A, B or C in the "Manufacture"
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defence Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender: ⑶① 18:00, November 27, 2024
⑻　Contact point for the notice: Kotaro Kumoda, Ships Division, Department of Procurement Operations, Acquisition Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjuku-ku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 Ext. 35735

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　2024—2025年度インターネット境界ルータのモジュール更新　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年９月30日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184—8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　吉田　瑞季　電話042—327—5631
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年10月８日から令和６年11月27日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月27日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年12月16日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月17日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured: 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: 2024—2025 Module replacement of Internet border router, 1 set
⑷　Delivery period: By 30 September 2025
⑸　Delivery place: As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
⒜　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
⒝　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⒞　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
⒟　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　27 November 2024
⑻ Time limit for tender : 12 : 00　16 December 2024
⑼ Contact point for the notice : Mizuki Yoshida, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5631

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　47
○造大第47号
１　調達内容
⑴ 品目分類番号　10
⑵ 購入等件名及び数量　電気銅地金50ｔ（予定数量）
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷ 納入期限　令和７年１月31日
⑸ 納入場所　広島支局
⑹ 入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
２　競争参加資格
⑴ 造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵ 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和４・５・６年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶ 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑷ 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　田中　乙葉　電話06―6351―5463
⑵ 入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶ 入札説明会の日時及び場所　令和６年11月28日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。
⑷ 入札書の受領期限　令和６年12月２日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸ 開札の日時及び場所　令和６年12月３日14時00分　造幣局経理課会議室
４　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵ 入札の保証及び契約の保証　免除
⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷ 契約書作成の要否　要
⑸ 落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹ 手続きにおける交渉の有無　無
⑺ 詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴ Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
⑵ Classification of the products to be participating : 10
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Electrolytic cathode copper about 50 tons
⑷ Delivery period : January 31, 2025
⑸ Delivery place : Hiroshima Branch
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
② have obtained Grade A, B or C from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺ Time-limit for tender : December 2, 2024 at 5 : 00 p.m.
⑻ Contact point for this notice : TANAKA Otoha, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
国立研究開発法人理化学研究所
契約担当役　契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024第71号
１　調達内容
⑴ 品目分類番号　26
⑵ 購入等件名及び数量　理化学研究所和光地区で使用する電気　一式
⑶ 調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷ 使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸ 需要場所　国立研究開発法人理化学研究所和光地区
⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴ 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵ 国立研究開発法人理化学研究所の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶ 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷ 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第２課　小泉　常恭
E-mail：wako_keiyaku2@riken.jp
⑵ 入札説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から下記⑶で示す日時まで、国立研究開発法人理化学研究所ホームページ（調達情報）よりダウンロード。
⑶ 入札書の受領期限　令和６年11月29日15時00分
⑷ 開札の日時及び場所　令和６年12月23日11時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２階入札室３
４　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、提出書類を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、当研究所の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Satoshi Hoshino, Administrative Contracting Officer Director, Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to be used in RIKEN Wako Campus, 1 set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026.
⑸　Delivery place : RIKEN Wako Campus.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）Not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN.
２）Have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2024 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by single qualification for every ministry and agency.
３）Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
４）Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM 29 November, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Tsuneyasu Koizumi, Contracts Section Ⅱ, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan
E-mail : wako_keiyaku2@riken.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 神戸第 30 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　電子実験ノート、可視化・解析ツールおよびサーバー機からなる電子実験ノートシステム環境構築ならびに導入　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　市木　彩　ＴＥＬ078―306―3121
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月２日15時00分
⑷　開札の日時　令和６年12月５日14時30分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ棟３階C301会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Construction and implementation of an electronic laboratory notebook system environment consisting of an electronic laboratory notebook, visualization and analysis tools, and server machines 1 Set
⑷　Delivery period : 31, March, 2025
⑸　Delivery place : details as defined in tender notice
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business or service business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 2 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Aya Ichiki, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL +81―78―306―3121.
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1462―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　借入件名の特質等　誘導結合プラズマ質量分析装置等の賃貸借（リース）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　借入期間　令和７年２月１日～令和10年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札は、月額賃貸料を入札書に記載する。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先
〒319―1184　茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話080―9424―4406
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年12月18日15時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月25日11時00分　電子入札システム等により行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
５　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be rent ; Lease of ICP Mass Spectrometer, etc., 1 set
⑷　Rent period ; From 1 February 2025 through 31 March 2028
⑸　Delivery place ; as in the tender specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 3 : 00 PM, 18, December 2024
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL 080―9424―4406

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　情報系ネットワーク分離機器及び外部メールシステム更改に係る要件定義・調達支援等業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が示す仕様書等を基に企画提案書を提出すること。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「Ａ」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558　千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構経理部契約第二課契約第二係　電話043―213―6437
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第二係であること。
（高度訓練センター１階の総務課には提出しないこと。）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。

なお、電子メールにて入札説明書の交付を希望する場合は、以下のとおりkeiyaku@jeed.go.jpあて送信すること。

①　電子メールの件名は『「情報系ネットワーク分離機器及び外部メールシステム更改に係る要件定義・調達支援等業務」入札説明書の交付依頼』とすること。

②　電子メール本文に、会社名、担当者名、電話番号、ＦＡＸ番号及びメールアドレスを記入すること。

⑶　入札書の提出期限　令和６年11月27日午後４時

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月12日午後２時　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター４階　401会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札参加者から提出された企画提案書の評価を行い、企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が予定価格の範囲内である場合に、落札決定とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

⑵　Classification of the Products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Requirements definition and procurement support for updating information network separation equipment and external email systems, etc., 1 set

⑷　Fulfillment period : As described in the specification

⑸　Fulfillment place : As described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A, “Service” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)

④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 27 November, 2024

⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6437

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月８日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第184号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナルパッケージ（RSC Gold）の利用　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年１月１日～令和７年12月31日

⑸　履行場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305—8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話050—3521—2299

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月８日から令和６年10月23日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年11月６日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

⑸　入札書の受領期限　令和６年11月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月28日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室１

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Use of Electronic journal package of RSC Gold 1 set
⑷　Fulfilment period : From January 1, 2025 to December 31, 2025
⑸　Fulfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, November 27, 2024
⑻　Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第191号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナル（American Chemical Society）の利用　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日～令和７年12月31日
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話050―3521―2299
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月８日から令和６年10月23日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年11月６日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年11月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月28日14時15分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Use of Electronic journal package of American Chemical Society 1 set
⑷　Fulfilment period : From January 1, 2025 to December 31, 2025
⑸　Fulfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, November 27, 2024
⑻　Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第195号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　Cuめっき装置の２次側接続作業　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月28日
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　藤澤　昌弘　電話050―3522―4643
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月８日から令和６年10月23日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年11月６日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年11月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月28日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Secondary side connection between Cu Electro Plating System 1 set
⑷　Fulfilment period : March 28, 2025
⑸　Fulfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, November 27, 2024
⑻　Contact point for the notice : FUJISAWA Masahiro, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―4643

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
契約職　国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所長　井上　勝伸
◎調達機関番号　809　◎所在地番号　01
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　寒地土木研究所グループウェアシステム　一式の借入及び保守（単価契約）（電子入札案件）
⑶　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで
ただし、独立行政法人通則法第35条の５に基づき作成した中長期計画について国土交通大臣の認可を受けた場合は、令和12年３月31日までとする。
⑸　借入場所　寒地土木研究所
⑹　入札方法　入札金額は、月額単価を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該価格に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
本件においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、従来どおり紙入札方式で参加することができる。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　令和４・５・６年度の物品・役務における（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級の資格を有し、北海道地域の競争参加資格を有する者。
なお、競争参加資格の決定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑶　当所における仕様条件を満たしている者。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、北海道開発局から指名停止を受けていないこと。また、当研究所から指名停止を受けていない者、著しい損害を与えていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　当該借入物品について、仕様書に示す内容を満たしていることを証明した者であること。なお、仕様を満たすと判定した納入予定品については、当所においてサプライチェーン・リスクの有無について確認するので、当該リスクの懸念が払拭できないと判断された場合は、納入予定品の見直しを図ること。
　ただし、この納入予定品の見直しは１度限りとし、再度当所が当該リスクの懸念が払拭できないと判断した場合は、本入札に参加することができない。
⑻　200ユーザー以上のグループウェアシステム納入実績がある者。
⑼　プライバシーマークまたはISMS認証を取得していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒062―8602 札幌市豊平区平岸１条３丁目１―34　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　経理課契約担当
　小山　TEL011―841―1629
　E-mail : densi01@ceri.go.jp
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　電子入札システムポータルサイト（以下URL参照）から入札説明書等を直接ダウンロードすること。
　https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html
⑶　証明書等の提出期限
　令和６年11月21日11時00分
⑷　入札書の提出期限
　令和６年12月４日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月５日13時30分　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　管理棟２階　入札公示室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２を証明するために必要な申請書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した書類の内容に関する当所からの照会があった場合には、それについて説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表　入札説明書による。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
　なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上で掲載。）を必ず熟読すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsunobu Inoue, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Borrowing and maintenance of the Groupware system of the Civil Engineering Research Institute for Cold Regions : 1 set
⑷　Lease period : From 1, April 2025 through 31, March 2028
　However, the lease period may change from 1, April 2025 through 31, March 2030 in the case that the Minister of Land Infrastructure, Transport and Tourism authorizes a medium to long-term plan under Article 35.5 of the incorporated administrative agency general rules.
⑸　Lease place : Civil Engineering Research Institute for Cold Region
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code. this dose not apply to minors, persons under curatorship, or persons under assistance who have obtained the necessary consent for concluding a contract.
②　have the grade A, B or C in “Offer of services, etc” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 or the person who has received a determination of the qualification and has received confirmation of the qualification to participate in the competition at the time of bid opening.
③　meet the requirements of specifications
④　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau. In addition, the applicant must not have been suspended from Civil Engineering Research Institute for Cold Region or have caused significant damage
⑤　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　There are the duties results of the Groupware system delivery more than 200 users
⑦　PrivacyMark or ISMS certification
⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00　21, November 2024
⑻　Time limit for tender : 17 : 00　4, December 2024
⑼　Contact point for the notice : Koyama, Accounting and Contract Division National Research and Development Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1―3―1―34 Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo City, Hokkaido, 062―8602, Japan TEL 011―841―1629

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　件名及び数量　電子計算機　29台借入（単価契約）（電子入札案件）
⑶　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで
　ただし、独立行政法人通則法第35条の５に基づき作成した中長期計画について国土交通大臣の認可を受けた場合は、令和11年３月31日までとする。
⑸　借入場所　寒地土木研究所
⑹　入札方法　入札金額は、月額単価を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該価格に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　本件においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、従来どおり紙入札方式で参加することができる。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　令和４・５・６年度の物品・役務における（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有し、北海道地域の競争参加資格を有する者。

なお、競争参加資格の決定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑶　当所における仕様条件を満たしている者。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、北海道開発局から指名停止を受けていないこと。また、当研究所から指名停止を受けていない者、著しい損害を与えていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　当該借入物品について、仕様書に示す内容を満たしていることを証明した者であること。なお、仕様を満たすと判定した納入予定品については、当所においてサプライチェーン・リスクの有無について確認するので、当該リスクの懸念が払拭できないと判断された場合は、納入予定品の見直しを図ること。

ただし、この納入予定品の見直しは１度限りとし、再度当所が当該リスクの懸念が払拭できないと判断した場合は、本入札に参加することができない。

⑻　当該借入物品に関し、迅速（24時間以内）なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒062―8602 札幌市豊平区平岸１条３丁目１―34　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　経理課契約担当　小山　TEL011―841―1629
E-mail : densi01@ceri.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　電子入札システムポータルサイト（以下URL参照）から入札説明書等を直接ダウンロードすること。
https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html

⑶　証明書等の提出期限
令和６年11月21日11時00分

⑷　入札書の提出期限
令和６年12月４日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月５日13時30分　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　管理棟２階　入札公示室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２を証明するために必要な申請書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した書類の内容に関する当所からの照会があった場合には、それについて説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表
入札説明書による。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上で掲載。）を必ず熟読すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsunobu Inoue, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Computers and peripherals : 29 units

⑷　Lease period : From 1, April 2025 through 31, March 2028

However, the lease period may change from 1, April 2025 through 31, March 2029 in the case that the Minister of Land Infrastructure, Transport and Tourism authorizes a medium to long-term plan under Article 35.5 of the incorporated administrative agency general rules.

⑸　Lease place : Civil Engineering Research Institute for Cold Region

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code. this dose not apply to minors, persons under curatorship, or persons under assistance who have obtained the necessary consent for concluding a contract.

②　have “Offer of services, etc” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 or the person who has received a determination of the qualification and has received confirmation of the qualification to participate in the competition at the time of bid opening.

③　meet the requirements of specifications

④　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau. In addition, the applicant must not have been suspended from Civil Engineering Research Institute for Cold Region or have caused significant damage

⑤　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　prove to have prepared a system to provide rapid (within 24 hours) after-sale service and maintenance for the leased products

⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00　21, November 2024

⑻　Time limit for tender : 17 : 00　4, December 2024

⑼　Contact point for the notice : Koyama, Accounting and Contract Division National Research and Development Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1―3―1―34 Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo City, Hokkaido, 062―8602, Japan TEL 011―841―1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月８日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20

○第 25 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ＤＮＡシーケンサーシステム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　信州大学理学部

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課総務グループにて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１
信州大学財務部経理調達課大型契約グループ
三輪　竜誠　電話0263―37―3101

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月18日11時00分　信州大学理学部　交流サロン

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月28日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月18日14時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Abiko Kosei, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : DNA Sequencer System 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2025

⑸　Delivery place : Faculty of Science, Shinshu University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　28 November, 2024

⑻　Contact point for the notice : Miwa Ryusei, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―3101

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月８日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
木部　暢子

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　26

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量
国際日本文化研究センターで使用する電気一式（予定契約電力　390kW、予定年間使用電力量　1,054,000kWh）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本センターが提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人人間文化研究機構契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑸　大学共同利用機関法人人間文化研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒610―1192 京都市西京区御陵大枝山町３丁目２番地　大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター管理部財務課財務運用係　岸川　昂平　電話075―335―2026

E-mail：zaimu-un@nichibun.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月13日14時00分　大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると大学共同利用機関法人人間文化研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人人間文化研究機構契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuko Kibe, Director General of National Institutes for the Humanities
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in International Research Center for Japanese Studies 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : International Research Center for Japanese Studies
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or C Grade qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General of National Institutes for the Humanities.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　28 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kohei KISHIKAWA, Financial Operations Unit, Finance Affairs Section, Administration Office, International Research Center for Japanese Studies, 3―2 Goryo Ooeyama-cho Nishikyo-ku Kyoto-shi 610―1192 Japan, TEL 075―335―2026
E-mail : zaimu-un@nichibun.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和６年10月８日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　坂井　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 29 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度八代港大築島土砂処分場護岸裏込工事（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　八代市植柳下町大築島地先
⑷　工事内容　本工事は、八代港大築島土砂処分場の共通工、基礎工、被覆工、上部工及び裏込工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から令和８年２月27日まで
⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑻　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
⑼　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任(監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理)技術者等未経験者育成型(工事)」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、２　競争参加資格に定める同種工事（地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。(総合評価に係る技術提案の範囲を除く。)
⑾　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑿　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⒀　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒁　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照)
⒂　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒃　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。
⒄　本工事は、施工期間中の荒天休止等の実態に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする荒天リスク精算型の試行工事である。
⒅　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（発注者指定型）である。
⒆　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

⑳　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

㉑　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。

㉒　本工事は、「港湾請負工事積算基準」等により各工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率及び現場管理費率に、それぞれ次の補正係数を乗じるものとする。

【共通仮設費：1.1　現場管理費：1.1】

㉓　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

㉔　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

㉕　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

㉖　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

㉗　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

㉘　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、ＨＰにより公表する。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上の者であること。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が850点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が850点以上の者であること。）

⑷①　特定建設工事共同企業体のすべての構成員又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成21年度以降に元請として次の同種工事の施工実績を有する者であること。

同種工事は、次のとおりとする。

・護岸、防波堤、岸壁（物揚場含む）、離岸堤又は突堤における捨石（裏込・裏埋・基礎・被覆石含む）工事。

②　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成21年度以降に元請として次の同種工事の施工実績を有する者であること。

同種工事は、次のとおりとする。

・護岸、防波堤、岸壁（物揚場含む）、離岸堤又は突堤における捨石（裏込・裏埋・基礎・被覆石含む）工事。

さらに、他の構成員は、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。

同種工事は、次のとおりとする。

・護岸、防波堤、岸壁（物揚場含む）、離岸堤又は突堤における捨石（裏込・裏埋・基礎・被覆石含む）工事。

なお、①及び②において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。

なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

同種工事は次のとおりとする。

・護岸、防波堤、岸壁（物揚場含む）、離岸堤又は突堤における捨石（裏込・裏埋・基礎・被覆石含む）工事。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成21年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。

同種工事は次のとおりとする。

・護岸、防波堤、岸壁（物揚場含む）、離岸堤又は突堤における捨石（裏込・裏埋・基礎・被覆石含む）工事。

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

また、本工事で申請できる技術指導者は１名とする。

①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任(監理)技術者が⑸に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、２⑸（又は２⑹）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。

以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制、技術提案、賃上げの実施に関する評価及びワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価をもって入札を行い、下記３⑴の要件に該当する者のうち、下記３⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記３⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　評価項目と評価基準

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　評価項目は次のイ）～ニ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で65点とする。

イ）施工体制

ロ）技術提案

ハ）賃上げの実施に関する評価

ニ）ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

⑶　上記３⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑷　技術提案書の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑸　技術提案書作成説明会は行わない。

⑹　ヒアリングの実施

①　技術提案書　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。

②　施工体制の審査　技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑺　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　中島　豊　電話092―418―3345

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付方法：電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。

入札情報サービスホームページアドレス

https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

③　②に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記４⑴の担当部局において交付する。

交付期間：別表１②に示す期間。

⑶　申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１③に示す期間。

②　提出場所：上記４⑴に同じ。

③　提出方法：電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は提出場所へ持参すること。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札の締切

締切日時：別表１⑤に示す期日。

②　紙による入札の締切

締切日時：上記①に同じ。

提出方法：九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

③　郵送による入札書の受領期限

締切日時：上記①に同じ。

郵送先：九州地方整備局総務部経理調達課。

開札は、別表１⑥に示す日時に九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：別表１④に示す期間。

提出場所：〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課調達係　電話092―418―3345

提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行　福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸ 契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹ 手続における交渉の有無　無

⑺ 契約書作成の要否　要

⑻ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾ 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Isao, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : backfilling works of sediment disposal site at Otsukushima area in Yatsushiro Port

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 November 2024

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 17 January 2025 (tenders brought with 11 : 00 17 January 2025 or submitted by mail : 11 : 00 17 January 2025)

⑹ Contact point for tender documentation : Nakashima Yutaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和６年10月８日から令和７年１月17日（最終日は17時00分まで）。

②　入札説明書の交付期間（書面により交付を希望する場合）　令和６年10月８日から令和７年１月17日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））９時30分から17時00分まで。

③　申請書及び資料等の提出期間　令和６年10月９日から令和６年11月11日まで。

④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和６年12月３日から令和７年１月17日まで（利付国債の提供の場合は令和７年１月７日まで）

⑤　入札書の締切日時　令和７年１月17日11時00分

⑥　開札の日時　令和７年１月22日10時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月８日

国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第１号

1　工事概要等

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　大阪大学（豊中）豊中アゴラ（仮称）整備事業

⑶ 工事場所　大阪府豊中市待兼山町１―１（国立大学法人大阪大学豊中団地構内）

⑷ 工事内容　要求水準書のとおり

⑸ 履行期限　令和10年３月31日予定（受注者との協議による）

⑹ 工事概要　建築工事、電気設備工事、衛生設備工事、空調設備工事、外構工事、その他要求水準書等に記載の工事

⑺ 建物概要　要求水準書に記載する設計業務と工事（工事監理は業務範囲外）

⑻ 業務範囲　工事範囲全ての設計業務と工事（工事監理は業務範囲外）

⑼ 本事業は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽ 本事業は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑾ 本事業は、設計業務・施工業務について、「企業の実績、配置技術者の実績、その他」、「業務全般、設計業務、施工業務」に関する提案（以下、「技術提案書等」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により設計施工者の選定（以下、本選定という。）を行い、事業を実施するものである。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単独企業」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人大阪大学総長から共同企業体としての認定を受けていること。

⑴ 国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵ 文部科学省において令和５・６年度の建築一式工事、電気工事又は管工事のいずれかの一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては1,000点）以上であること。

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷ 単独企業又は共同企業体代表者にあっては、平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の同種工事の実施設計実績並びに施工実績を有すること。（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められな

い。）。ただし施工のみの実績の場合は、下記の同種工事の実施設計実績を有する設計事務所と共同企業体を組成すること。同種工事とは、建築工事（工事内容は問わない）で、次に掲げる⑴から⑵の要件を全て満たす工事とする。

⑴　国交省告示第８号別添二　「類型八　専門的教育・研究施設第２類に該当する大学（実験施設等を有するもの）、専門学校（実験施設等を有するもの）、研究所等」

⑵　延べ面積　7,500㎡以上

ただし、上記⑴⑵はすべて同一建築物の実績であること。

⑸　単独企業又は共同企業体代表者にあっては、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定による一級建築士事務所の登録を受けており、且つ建築一式工事の特定建設業の許可を受けていること。また、一級建築士事務所の登録及び特定建設業の許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の設計及び施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、当該営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

⑹　共同企業体の代表者以外のうち、施工業務を担当する構成員にあっては、建築一式工事、電気設備工事または管工事のいずれかについて、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第６項の特定建設業又は一般建設業の許可を受けていること。また、建設業の許可を有してからの営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工又は設計の実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、当該営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

設計事務所と共同企業体を組成する場合にあっては、当該設計事務所は建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定による一級建築士事務所の登録を受けており、且つ登録してからの営業年数が５年以上であること。ただし、相当の設計の実績を有し、確実かつ円滑な設計が確保できると認められる場合においては、当該営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

⑺　共同企業体の構成員の数は、甲型共同企業体の場合、２又は３社とし、乙型共同企業体の場合、制限は設けない。

⑻　共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。

⑼　甲型共同企業体の場合、構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。

⑽　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、甲型共同企業体においては出資比率が構成員中最も高い者とすること。

⑾　下記に掲げる資格を有する配置担当技術者を当該工事に配置できること。

・統括責任者
【役割】設計と施工の相互調整・統括
【必要な資格】一級建築士又は１級建築施工管理技士
※共同企業体の場合は、共同企業体の代表者の所属であること。

・設計管理技術者
【役割】設計業務の責任者
【必要な資格】一級建築士

・設計　建築（総合）主任技術者
【役割】設計業務における建築（総合）分野の主たる技術者
【必要な資格】一級建築士

・設計　建築（構造）主任技術者
【役割】設計業務における構造分野の主たる技術者
【必要な資格】構造設計一級建築士

・設計　電気設備主任技術者
【役割】設計業務における電気設備工事分野の主たる技術者
【必要な資格】設備設計一級建築士、一級建築士又は建築設備士かつ、電気及び機械設備のいずれかは、設備設計一級建築士とする。

・設計　機械設備主任技術者
【役割】設計業務における機械設備工事分野の主たる技術者
【必要な資格】設備設計一級建築士、一級建築士又は建築設備士かつ、電気及び機械設備のいずれかは、設備設計一級建築士とする。

・現場代理人
【役割】施工業務の責任者
【必要な資格】一級建築士又は１級建築施工管理技士
※共同企業体の場合は、共同企業体の代表者の所属であること。

・監理技術者（共同企業体の代表者以外の構成員にあっては主任技術者）
【役割】施工業務の技術面の責任者
【必要な資格】一級建築士、１級建築施工管理技士、１級電気工事施工管理技士又は１級管工事施工管理技士

・施工　建築主任担当者
【役割】施工業務における建築分野の主たる技術者
【必要な資格】１級建築施工管理技士

・施工　電気設備主任担当者
【役割】施工業務における電気設備分野の主たる技術者
【必要な資格】１級電気工事施工管理技士

・施工　機械設備主任担当者
【役割】施工業務における機械設備分野の主たる技術者
【必要な資格】１級管工事施工管理技士

①　各配置技術者の兼任については、下記のとおりとする。

⑴　統括責任者と設計管理技術者の兼任は認めるものとする。

⑵　統括責任者と現場代理人の兼任は認めるものとする。

⑶　監理技術者と現場代理人、又は監理技術者と施工　建築主任担当者の兼任は認めるものとする。

⑷　設計管理技術者と設計　建築（総合）主任技術者の兼任は認めるものとする。

⑸　施工　電気設備主任担当者と施工　機械設備主任担当者の兼任は認めるものとする。

⑹　３つ以上の兼任は不可とする。

②　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

③　統括責任者、設計管理技術者、設計　建築（総合）主任技術者、現場代理人、監理技術者、施工　建築主任担当者、施工　電気設備主任担当者、施工　機械設備主任担当者は、参加者の構成員となる企業と直接的かつ恒常的な雇用関係として、３ヶ月以上の雇用関係があること。

⑿　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人大阪大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

⒀　基本計画策定業務受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⒁　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。

⒂　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。

⒃　同一の者が二以上の特定共同企業体の構成員となって申請することはできない。

⒄　共同企業体が競争参加者として入札に参加する場合には、当該共同企業体の構成員は入札に参加できない。

３　総合評価に関する事項（詳細は入札説明書による）

⑴　落札者の決定方法

①　参加者は、「技術提案書等」、「入札価格」をもって入札を行い、審査委員会にて評価を行う。この評価点の合計が最も高い者を落札者とする。

②　評価点の配点は下記の通りとする
実績・体制審査（一次）　15点、技術提案審査（二次）　75点、入札価格審査（二次）　10点　合計100点

③　上記３⑴②において、合計評価点が同じ参加者が２者以上の場合は、技術提案審査の評価点が高い者を上位とし、技術提案審査の評価点も同じ場合は、実績・体制審査のうち、担当者の実績が高い者を上位とする。実績・体制審査担当者の実績も同じ場合は、審査委員会の判断による。

④　上記３⑴①において、下記に該当する者は失格とする。

・入札価格が参考価格を超える者

・技術提案審査の点数が25.0点未満の評価である者

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１番１号　国立大学法人大阪大学
担当部署名　施設部企画課施設経理係
電話06―6879―7116

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
令和６年10月８日（火）から令和６年10月29日（火）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。
大阪大学ホームページにて交付する。(大阪大学トップページ＞メニュー＞大学案内＞公開事項＞調達関係＞工事一覧)

①　パスワード依頼フォームに必要事項を入力して送信すること。

②　メールを受信後、２営業日以内に、パスワードをメールにて返信する。

パスワード依頼フォームによる送信は、②の期間を考慮のうえ、４⑶の期間内に申請書及び資料を提出できるように、余裕をもって行うこと。

入札説明書及び図面等（入札時返却不要）の交付に当たっては無料とする。

⑶　競争参加資格の確認、一次審査に係る申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和６年10月23日(水)から令和６年10月29日(火)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。上記４⑴に同じ。
電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)すること。

⑷　共同企業体の場合の競争参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法　上記４⑶に同じ。

⑸　技術提案書（二次審査）の提出期間　令和７年２月28日(金)から令和７年３月４日(火)までの９時00分から17時00分まで。上記４⑴に同じ。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、郵送（書留郵便に限る。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。)により提出すること。

①　入札書の提出期限は、令和７年３月４日（火）正午まで。
紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記４⑴と同じとする。

②　開札は、令和７年３月25日（火）。
国立大学法人大阪大学本部棟１階入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　見積もる入札金額(税込み)の100分の５以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行、契約権限者が確実と認める金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。なお、落札者の納付に係る入札保証金は、その者が契約を結ばないときは本学に帰属する。

②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約権限者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑻　一般競争参加資格を有していない者の参加
上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有。

⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nishio Shojiro, President, Osaka University

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Development project of Toyonaka Agora, Osaka University

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 29, October, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 4, March, 2025 (tenders submitted by mail : 12 : 00 A.M. 4, March, 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Planning Division, Osaka University, 1―1 Yamadaoka Suita-shi, Osaka, Japan 565―0871 TEL 06―6879―7116

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

大阪大学（豊中）豊中アゴラ（仮称）整備事業に係る特定建設工事共同企業体の一般競争参加資格審査申請について

標記について、下記要領により特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。)の一般競争参加資格審査申請を受け付けることとしたので、希望者は申請されたく、公示する。

令和６年10月８日

国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

１　工事概要等

⑴　工事名　大阪大学（豊中）豊中アゴラ（仮称）整備事業

⑵　工事場所　大阪府豊中市待兼山町１―１（国立大学法人大阪大学豊中団地構内）

⑶　履行期限　令和10年３月31日まで予定（受注者との協議による）

⑷　工事概要　建築工事、電気設備工事、衛生設備工事、空調設備工事、外構工事、その他要求水準書等に記載の工事

２　共同企業体一般競争参加資格審査申請書の受付期間及び提出方法
令和６年10月23日（水）から令和６年10月29日（火）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。
下記３に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)すること。

３　共同企業体一般競争参加資格審査申請書の受付場所　〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１番１号　国立大学法人大阪大学
担当部署名　施設部企画課施設経理係
電話06―6879―7116

４　提出書類　特定建設工事共同企業体の一般競争参加資格審査申請書（建設工事）他

5　共同企業体の構成員の数、資格要件等　次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される共同企業体であること。

⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　文部科学省において令和５・６年度の建築一式工事、電気工事又は管工事のいずれかの一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては1,000点）以上であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　共同企業体代表者にあっては、平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の同種工事の実施設計実績並びに施工実績を有すること。（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。ただし施工のみの実績の場合は、下記の同種工事の実施設計実績を有する設計事務所と共同企業体を組成すること。同種工事とは、建築工事（工事内容は問わない）で、次に掲げる㈠から㈡の要件を全て満たす工事とする。

㈠　国交省告示第８号別添二　「類型八　専門的教育・研究施設第２類に該当する大学（実験施設等を有するもの）、専門学校（実験施設等を有するもの）、研究所等」

㈡　延べ面積　7,500㎡以上

ただし、上記㈠㈡はすべて同一建築物の実績であること。

⑸　共同企業体代表者にあっては、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定による一級建築士事務所の登録を受けており、且つ建築一式工事の特定建設業の許可を受けていること。また、一級建築士事務所の登録及び特定建設業の許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の設計及び施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、当該営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

⑹　共同企業体の代表者以外のうち、施工業務を担当する構成員にあっては、建築一式工事、電気設備工事または管工事のいずれかについて、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第６項の特定建設業又は一般建設業の許可を受けていること。また、建設業の許可を有してからの営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工又は設計の実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、当該営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

設計事務所と共同企業体を組成する場合にあっては、当該設計事務所は建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定による一級建築士事務所の登録を受けており、且つ登録してからの営業年数が５年以上であること。ただし、相当の設計の実績を有し、確実かつ円滑な設計が確保できると認められる場合においては、当該営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

⑺　共同企業体の構成員数は、甲型共同企業体の場合、２又は３社、乙型共同企業体の場合は制限なしとする。

⑻　共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。

⑼　甲型共同企業体の場合、構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。

⑽　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、甲型共同企業体においては出資比率が構成員中最も高い者とすること。

⑾　下記に掲げる資格を有する配置担当技術者を当該工事に配置できること。

・統括責任者
【役割】設計と施工の相互調整・統括
【必要な資格】一級建築士又は１級建築施工管理技士
※共同企業体の場合は、共同企業体の代表者の所属であること。

・設計管理技術者
【役割】設計業務の責任者
【必要な資格】一級建築士

・設計　建築（総合）主任技術者
【役割】設計業務における建築（総合）分野の主たる技術者
【必要な資格】一級建築士

・設計　建築（構造）主任技術者
【役割】設計業務における構造分野の主たる技術者
【必要な資格】構造設計一級建築士

・設計　電気設備主任技術者
【役割】設計業務における電気設備工事分野の主たる技術者
【必要な資格】設備設計一級建築士、一級建築士又は建築設備士かつ、電気及び機械設備のいずれかは、設備設計一級建築士とする。

・設計　機械設備主任技術者
【役割】設計業務における機械設備工事分野の主たる技術者
【必要な資格】設備設計一級建築士、一級建築士又は建築設備士かつ、電気及び機械設備のいずれかは、設備設計一級建築士とする。

・現場代理人
【役割】施工業務の責任者
【必要な資格】一級建築士又は１級建築施工管理技士
※共同企業体の場合は、共同企業体の代表者の所属であること。

・監理技術者（共同企業体の代表者以外の構成員にあっては主任技術者）
【役割】施工業務の技術面の責任者
【必要な資格】一級建築士、１級建築施工管理技士、１級電気工事施工管理技士又は１級管工事施工管理技士

・施工　建築主任担当者
【役割】施工業務における建築分野の主たる技術者
【必要な資格】１　級建築施工管理技士

・施工　電気設備主任担当者
【役割】施工業務における電気設備分野の主たる技術者
【必要な資格】１級電気工事施工管理技士

・施工　機械設備主任担当者
【役割】施工業務における機械設備分野の主たる技術者
【必要な資格】１級管工事施工管理技士

①　各配置技術者の兼任については、下記のとおりとする。

㈠　統括責任者と設計管理技術者の兼任は認めるものとする。

㈡　統括責任者と現場代理人の兼任は認めるものとする。

㈢　監理技術者と現場代理人、又は監理技術者と施工　建築主任担当者の兼任は認めるものとする。

㈣　設計管理技術者と設計　建築（総合）主任技術者の兼任は認めるものとする。

㈤　施工　電気設備主任担当者と施工　機械設備主任担当者の兼任は認めるものとする。

㈥　３つ以上の兼任は不可とする。

②　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

③　統括責任者、設計管理技術者、設計　建築（総合）主任技術者、現場代理人、監理技術者、施工　建築主任担当者、施工　電気設備主任担当者、施工　機械設備主任担当者は、参加者の構成員となる企業と直接的かつ恒常的な雇用関係として、３ヶ月以上の雇用関係があること。

⑿　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人大阪大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

6　認定資格有効期間　認定の日から当該工事の完成後３か月を経過する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結されるまでとする。

7　その他

⑴　共同企業体の名称は、「○○・△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　同一の者が二以上の特定共同企業体の構成員となって申請することはできない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月８日

個人情報保護委員会事務局総務課長
佐々木克之

◎調達機関番号　025　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　第二期監視・監督システム運用・ＡＰ保守の延長業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月28日正午（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―0013 東京都千代田区霞が関３－２－１霞が関コモンゲート西館32階 個人情報保護委員会事務局総務課会計係　電話03―6457―9619

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月８日から令和６年10月28日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and application maintenance for next phase KanshiKantoku system Extend, 1 set

⑶　Time-Limit for the submission of comments : 12 : 00 p.m, 28, October, 2024

⑷　Contact point for the notice : Accounts subsection, General Affairs Division, Secretariat of Personal Information Protection Commission, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan, TEL 03―6457―9619

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月８日

個人情報保護委員会事務局総務課長
佐々木克之

◎調達機関番号　025　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　第二期監視・監督システム機器・施設・回線保守等の延長業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月28日正午（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―0013 東京都千代田区霞が関３－２－１霞が関コモンゲート西館32階 個人情報保護委員会事務局総務課会計係　電話03―6457―9619

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月８日から令和６年10月28日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Equipment maintenance for next phase KanshiKantoku system Extend, 1 set

⑶　Time-Limit for the submission of comments : 12 : 00 p.m, 28, October, 2024

⑷　Contact point for the notice : Accounts subsection, General Affairs Division, Secretariat of Personal Information Protection Commission, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan, TEL 03―6457―9619

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月８日

国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所
契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14

○2024 横浜第 28 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入物品及び数量　理化学研究所横浜地区で使用するガス　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月31日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　熊倉　英明　ＴＥＬ045―503―9122

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月８日から令和６年10月31日まで。

⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年10月24日11時00分

⑵　開催場所　オンライン開催とする。参加者には開催前日までに参加者用のURLを送付する。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in RIKEN Yokohama Campus 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM, 31, October, 2024

⑷　Contact point for the notice : Kumakura Hideaki, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月８日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06―1218―１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　インセルクレーンの更新　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月28日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話080―4782―0287

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間令和６年10月８日から令和６年10月28日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年10月18日10時00分

⑵　開催場所　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　本部　１階　入札室１

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured ; 26

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased ; Refurbishment of Rad Tolerant In-Cell Crane, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 15 : 00, 28 October 2024

⑷　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―4782―0287

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月８日

独立行政法人国立病院機構
四国こどもとおとなの医療センター院長
前田　和寿

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37

○第 12107 号（№12107）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　基準寝具賃貸借及び洗濯、タオル滅菌業務委託　一式

2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月30日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒765―8507 香川県善通寺市仙遊町２丁目１－１　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター　契約係長　松本　大輔　電話0877―62―1000
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月８日から令和６年10月30日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Bedclothes lease for Hospital and outsourcing of towel sterilization and laundry service 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 October 30, 2024
⑷　Contact point for the notice : Daisuke Matsumoto, Section Chief, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults, 2―1―1, Senyu-cho, Zentsuji-shi, Kagawa-ken, 765―8507, Japan. TEL 0877―62―1000

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月８日
独立行政法人国立病院機構
四国こどもとおとなの医療センター院長
前田　和寿
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37
○第12108号（№12108）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月30日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒765―8507 香川県善通寺市仙遊町２丁目１－１　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター　契約係長　松本　大輔　電話0877―62―1000
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月８日から令和６年10月30日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Facility-cleaning service for Hospital 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 October 30, 2024
⑷　Contact point for the notice : Daisuke Matsumoto, Section Chief Division, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults, 2―1―1, Senyu-cho, Zentsuji-shi, Kagawa-ken, 765―8507, Japan. TEL 0877―62―1000

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月８日
支出負担行為担当官
関東農政局長　安東　　隆
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子入札システム機器賃貸借（再リース）及び保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月29日
3　随意契約によることにする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
株式会社ＪＥＣＣ
5　担当部局　〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局農村振興部設計課調整係　髙橋　義輝　電話048―740―0088
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Lease (re-lease) and maintenance of site works support system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : October 29, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Goverment Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : TAKAHASHI Yoshiteru, Accounting Section, Design Diviision, Rural Infrastructure Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuoku Saitama city Saitama prefecture 330―9722 Japan. TEL 048―740―0088

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月８日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024第56号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入件名及び数量　自律移動型対話ロボット　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社セック
5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　木村まりな　電話050―3500―8194
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be manufactured : Autonomous interactive robots with mobility 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 29, Oct, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Marina Kimura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―8194.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月８日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第188号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナル（American Physical Society）の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部局　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば本部・情報棟６階　調達部大型調達室　佐藤　優樹　電話050―3522―3595
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Use of Electronic journal of American Physical Society 1 set
⑶　Expected date of the contract award : October 28, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “The protection of patents, copyrights or other exclusive rights”

(5) Contact point for the notice : SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3595

○産総第189号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　電子ジャーナル（American Institute of Physics）の利用　一式

2　随意契約の予定日　令和６年10月28日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店

5　担当部局　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば本部・情報棟６階　調達部大型調達室　佐藤　優樹　電話050―3522―3595

6　Summary

(1) Classification of the products to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Use of Electronic journal of American Institute of Physics 1 set

(3) Expected date of the contract award : October 28, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “The protection of patents, copyrights or other exclusive rights”

(5) Contact point for the notice : SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3595

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年10月８日

契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 随意契約に付する事項　オープンネットワーク環境向け機器・ソフトウェアの購入および保守

2　随意契約の予定日　令和６年10月29日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ヒューレット・パッカード合同会社

5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581

6　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Purchase and maintenance of equipments and software for Open Network Environment

(3) Expected date of the contract award : 29 October 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年10月８日　支出負担行為担当官　環境省大臣官房会計課長　成田　浩司
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

①71、27　②令和６年度環境省ＨＰシステムの構築等業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 7　⑥富士ソフト株式会社　神奈川県横浜市中区桜木町一丁目１番地　⑦389,099,700円　⑧ 6. 6.17　⑪総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年10月８日　全国健康保険協会　理事長　北川　博康
（東京都新宿区四谷１―６―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

①71、27　②ＩＡサーバー更改に係るハードウェア等の構築一式（機器類の賃貸借及び保守）　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.24　⑥株式会社ビー・エス・デーインフォメーションテクノロジー（東京都中央区銀座３－４－12）、みずほ東芝リース株式会社（東京都港区虎ノ門一丁目２番６号）　⑦4,025,724,120円（税込金額）　⑧ 6. 2.22　⑪総合評価

①６、71、27　②令和６年度被扶養者資格再確認業務に係る被扶養者状況リスト等の作成及び封入作業等の業務委託　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥ＴＯＰＰＡＮエッジ株式会社（東京都港区東新橋１－９－１　東京汐留ビルディング）　⑦66,447,000円（税抜金額）　⑧ 6. 7. 3　⑪最低価格

①53　②令和６年度被扶養者資格再確認業務に係る回収及び仕分作業等の業務委託（令和６年度分）　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥株式会社アテナ（東京都江戸川区臨海町５－２－２）　⑦79,467,500円（税抜金額）　⑧ 6. 7. 3　⑪最低価格

①６、76、71、27　②未治療者に対する一次勧奨業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社ＴＬＰ（東京都板橋区板橋１―53―２）　⑦9,899,000円（税抜金額）　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）